

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	那覇港物流ビジネスモデル導入事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～24年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄振興計画に位置付けられている自立経済の構築に向けて、島嶼県である沖縄では国際物流関連産業を県経済を牽引する重点産業に発展させる必要がある。このため、沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、輸入・移入の超過による「片荷輸送」の解消や、海外から本土を經由せず直接輸送されるルートの確立に向けて、物流ビジネスモデルの導入のための方策を検討するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	官民共同で設置された沖縄国際物流戦略チームより、自立経済の構築に寄与する物流体系の実現と並行して、輸出入貨物の増大が必要との提言があり、「沖縄を発着する貨物の掘り起こし」とあわせて「海外に運ぶしくみ作り」を行い、「物流ビジネス」として定着させるような取組が必要とされている。このため、実現の可能性がある「物流ビジネス」の案(以下「物流ビジネスモデル」という。)を選定し、社会実験によりその妥当性を検証し、改善を加えることにより、実現性の高い「物流ビジネスモデル」を策定するものである。今後、この「物流ビジネスモデル」を導入し、展開し、定着させていくことにより、那覇港を中心とした国際物流拠点の形成が期待されるものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	16	30		
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	16	30		
	執行額	-	-	16				
執行率(%)	-	-	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	国外・県外への輸送コストの削減。 定量的な指標については、本事業において社会実験を実施し、検証が必要であるため、現時点で示すことは困難。		成果実績 達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	社会実験の実施(但し、22年度については、トライアル(ミニ社会実験)の実施)		活動実績 (当初見込み)	回			2 ( 2 )	- ( 18 )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	官民共同で設置された「沖縄国際物流戦略チーム」が平成20年2月にとりまとめた提言にもとづき、沖縄の自立型経済の構築に向けて、物流の効率化と国際物流関連産業の育成を行うための調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付時期が1月中旬であったため、工期を確保するために随意契約で委託を行っているが、支出先の選定は過去の調査実績などにもとづき行っており、その妥当性は問題ないと考えている。 社会実験の実施において、参加する荷主にも応分の負担をお願いするなど、受益者との負担関係は妥当であると考えている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本格的な社会実験を行う前に、想定される課題を解決するために、全体の一部を取り出して小規模な社会実験を「トライアル」として実施し、その結果を実施計画に反映させるようにしている。 また、「物流ビジネスモデル」の選定において、沖縄総合事務局が実施した国の物流施策の取りまとめのための調査結果を活用するなど、既往の調査結果の活用を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>① 官民共同で設置した「沖縄国際物流戦略チーム」から提言された施策に対して、そのボトルネックを解消するための調査であり、必要性・緊急性は高い。</p> <p>② 調査の実施においても、これまでの類似調査結果を活用するとともに、小規模の試行を行って社会実験の全体計画のチェックを行うなど、効率的に調査を実施するためのさまざまな工夫を行っている。</p> <p>③ 社会実験の実施にあたっては、検証と改善を繰り返す予定としており、PDCAによる改善を継続的に行うことを意識している。</p> <p>④ 支出先の選定については、次年度は企画競争方式の導入などにより選定の競争性・透明性を確保し、選定結果の妥当性について説明責任をより明確に果たせるよう工夫する必要があると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
16百万円

〔 交付決定 〕



A. 那覇港管理組合  
16百万円

〔 補助事業の実施 〕



【随意契約・委託】

B. (財)港湾空間高度化  
環境研究センター  
16百万円

〔 協議会の運営、  
社会実験の実施 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.那覇港管理組合			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	那覇港物流ビジネスモデル導入検討業務	16			
計		16	計		0
B.(財)港湾空間高度化環境研究センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接人件費	技術者	8			
直接経費	旅費交通費、実証実験経費、協議会開催経費	6			
その他	諸経費、消費税	2			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

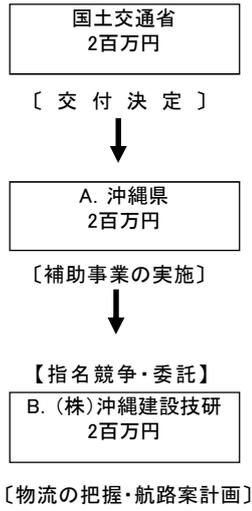
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空間高度化環境 研究センター	社会実験の実施、協議会の運営	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~24年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中城湾港新港地区は、中城湾港への定期航路がなく、那覇港からの陸送となっており、物流の効率化等の面で課題があるため、港湾整備を進めるなか、中城湾港への定期航路を就航させる実証実験を実施することにより、流通加工港湾の強化と新港地区工業港区への企業誘致の促進を図る							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①中城湾港新港地区所在の企業及び中部圏域の企業を対象に、物流の実態を把握。(アンケート調査) ②上記調査に基づき、港湾貨物を取扱う企業に対し、中城湾港新港地区への潜在貨物量を把握。(アンケート調査・企業ヒアリング) ③潜在貨物量を基に、定期船就航実験における航路の具体案を計画。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2	27		
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	2	27		
	執行額	-	-	2				
	執行率(%)	-	-	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	①中城湾港新港地区への定期船恒常化(定期航路が実現する貨物量) ②企業立地の推進(新港地区内で、新たに立地した企業数) ・定量的な指標については、本事業において社会実験を実施し、検証が必要であるため、現時点で示すことは困難。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	定期船社会実験運航の実施		活動実績(当初見込み)	回		0	( 0 ) ( 32 )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①沖縄振興計画において「東海岸の活性化を図るため、流通加工港湾としての整備を図る。」とされ、また国際物流戦略チームにより、「新港地区に航路を就航させる社会実験を行う」との提言がなされてることより、必要性・緊急性は高い。</p> <p>②実験航路案について、船会社へのヒアリングを行い、実現性の高い航路及び実験を実施する条件を早急に確定するよう取り組む。</p> <p>③実証実験を実施するにあたり、多くの企業へヒアリングの実施及びインターネットなどを利用した周知活動に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	中城湾港(新港地区)物流拠点化促進調査業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	技術者	1			
その他	諸経費・技術経費	1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄建設技研	物流の把握・航路案計画	2	6	94.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (緊急プロモーション事業)		<b>担当部署</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県では、「沖縄県観光振興計画」を策定し「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」の実現に向けて取り組んでいる。また毎年度「ビジットおきなわ計画」を策定し、単年度ごとの数値的目標・行動計画を定めて、観光客誘客活動を行っている。平成22年度の「ビジットおきなわ計画」では、入域観光客数の目標を600万人(うち外国人観光客30万人)としており、その目標達成ため、平成21年度は全体のわずか4%である外国人観光客の増加を促進するための取り組み等の緊急プロモーション活動を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	【海外】国際チャーター便誘致事業、外国人観光客誘致促進事業、上海万博を活用した誘客プロモーション、海外向けコンテンツサポート事業 【国内】修学旅行強化事業、国内チャーター・臨時便誘致事業 【国内・海外】メディアミックス事業、観光力強化事業効果測定調査事業 実施主体: 沖縄県							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	410	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	410	-	-	
	執行額	-	-	377	-	-		
執行率(%)	-	-	92%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	沖縄県入域観光客数	成果実績	万人	-	-	572	600	
		達成度	%	-	-	95	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中国での海外メディアミックス事業によりPRした結果、誘致した北京-那覇チャーター便数	活動実績 (当初見込み)	便数	-	-	37	-	
				-	-	(48)	-	
<b>単位当たりコスト</b>	0.6(百万円/便)		算出根拠	広告費用22百万円/チャーター便数 (広告内容:テレビでの沖縄特集9件、新聞広告53回等)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国内外の誘客活動等を行った結果、3月に発生した東日本大震災の影響等もあり、ビジットおきなわ計画で掲げる入域観光客数の数値目標には届かなかったものの、平成22年度の外国人観光客数は過去最高の28.3万人を記録する等、沖縄観光の市場拡大、需要確保に寄与している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

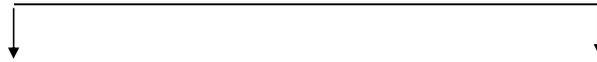
国土交通省・観光  
庁  
377百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県  
377百万円

〔補助事業の実施〕



【随意契約・委託】

B. (財)沖縄観光コ  
ンベンションビュー  
ロー  
374百万円

〔海外・国内誘客の  
実施、修学旅行強  
化、チャーター便  
支援、メディアミッ  
クス等を実施。〕

【直接】

C: 事務費  
3百万円

〔職員旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	海外・国内誘客、修学旅行等推進	374			
事務費	職員旅費	3			
計		377	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	広告料、ロケ支援、郵送費、等	193			
助成金	国内・海外チャーター便助成金	75			
委託費	調査委託費	43			
旅費	招聘旅費、職員旅費	7			
直接人件費	委託先直接人件費	6			
需用費	印刷製本費	4			
使用料及び賃借料	会場使用料 等	1			
その他経費	管理費、消費税 等	45			
計		374	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

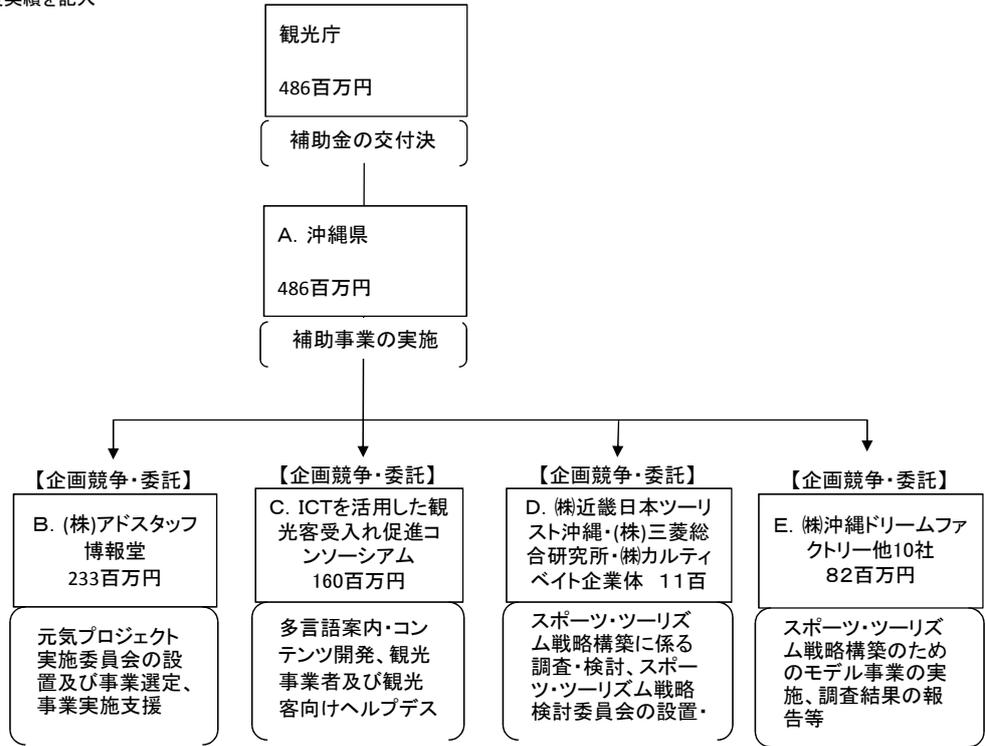
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンション ビューロー	国内・海外誘客プロモーション等を実施	374	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (元氣プロジェクト)		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄観光の新たな魅力を創出するため、民間事業者等のノウハウや活力を活用し、民間等の主体による提案公募による新たなイベント又は誘客プロモーションに取り組み、新規顧客の開拓や着地型観光メニューの発掘を図る。また、ITと連携した受入体制の整備を図るため、将来的な民間ビジネスの可能性を検討するため、全国に先駆けた実証事業を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業(観光客誘客イベントの実施又は観光メニューの開発への支援、旅行商品の開発又は広報宣伝活動費への支援) ②沖縄観光情報システムモデル構築事業(多言語案内・交流システム及びコンテンツ開発、観光事業者及び観光客向けヘルプデスク(コールセンター)事業、モニター調査による効果検証) ③スポーツ・ツーリズム推進事業(スポーツ・ツーリズム戦略の検討、モデル事業に対する支援) 実施主体: 沖縄県							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	489	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	489	-	-	
	執行額	-	-	486	-	-		
	執行率(%)	-	-	99%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	沖縄振興計画において実現を目指す「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」に向け、「ビジットおきなわ計画」において設定された誘客戦略「新規市場の開拓」「受入体制強化による満足度の向上」のための施策であり、施策ごとの定量的な成果目標の設定は困難。			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業において支援した観光客誘客イベント等の件数				-	-	14 (8)	- (-)
<b>単位当たりコスト</b>	2(百万円/件)		算出根拠	観光誘客イベント等の支援に要した経費(事務局運営費含む)233百万円/14件				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「元気プロジェクト」が実施され、「エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業」と「スポーツ・ツーリズム推進事業」においては、多様なイベントの展開、新たな旅行体験プログラムの開発、文化活動やスポーツによる交流、これらの旅行商品の開発等が行われた。これらの事業は企画を公募して優れたものに支援する形式(事業費の一部支援、県事業として実施を委託)で実施されたもので、事業主体または運営主体の多くは民間組織であり、関係地域の多くの人々に支えられて実現した。この点は、魅力創造という側面だけでなく、携わる組織・人材の活性化にも寄与しており、関係地域における大きな効果となったと考える。</p> <p>「沖縄観光情報システムモデル構築事業」においては、国内外の観光客が楽しく、安心して沖縄を観光し、回遊性を高めるための基礎づくりができ、十分な効果が得られたと考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事業委託(エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業、沖縄観光情報システムモデル構築事業、スポーツ・ツーリズム推進事業)	486	旅費等	講師旅費等、謝金	11
			需用費	消耗品作製、印刷製本費 等	3
			役務費	会場設営費 等	2
			使用料及び賃借料	会場使用料 等	2
			人件費	職員人件費	1
			その他経費	一般管理費、消費税 等	3
			計		486
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	観光客誘客イベント等への支援金	192			
役務費	広告費、サイト製作費 等	20			
人件費	事務局人件費 等	13			
需用費	印刷製本費 等	3			
旅費	職員出張旅費	1			
その他経費	管理費、謝金 等	4			
計		233	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費 等	57			
役務費	システム構築、広告費 等	42			
使用料及び賃借料	iPhoneレンタル料 等	39			
旅費	職員旅費	5			
その他経費	研修費、管理費、消費税等	17			
計		160	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	8			
旅費	職員旅費、委員旅費	1			
謝金	委員謝金	1			
その他経費	会場使用料、印刷製本費、管理費、消費税	1			
計		11	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドスタッフ博報堂	元気プロジェクト実施委員会の設置及び事業選定、事業実施支援	233	公募	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICTを活用した観光客受入れ促進コンソーシアム	多言語案内・コンテンツ開発、観光事業者及び観光客向けヘルプデスク(コールセンター)事業等	160	公募	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近畿日本ツーリスト沖縄・(株)三菱総合研究所・(株)カルティバート企業体	スポーツ・ツーリズム戦略構築に係る調査・検討、スポーツ・ツーリズム戦略検討委員会の設置・運営	11	公募	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄ドリームファクトリー	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	22	公募	
2	“バスケットボール・キャンプアイランド沖縄”推進協議会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	19	公募	
3	美ら島沖縄センチュリーラン実行委員会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	8	公募	
4	特定非営利活動法人 日本ビーチ文化振興協会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	7	公募	
5	沖縄県少年少女野球キャンプ招へい事業実行委員会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	6	公募	
6	特定非営利活動法人 ホールアース研究所	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	6	公募	
7	古宇利島ハーフマラソン実行委員会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	4	公募	
8	Athlete Vacance OKINAWA 実行委員会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	3	公募	
9	株式会社沖縄タイムス社	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	3	公募	
10	(財)社会スポーツセンター	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	2	公募	
10	エコアイランド宮古島マラソン実行委員会	スポーツ・ツーリズム戦略構築のためのモデル事業の実施、調査結果の報告等	2	公募	

※10位2件は同額

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (沖縄全域観光案内サイン整備事業)		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄全域の道路、主要観光施設、公共施設等における観光案内サインの整備状況の実態を把握することにより、今後の計画的な整備に資するとともに、外国人を含めた観光客の利便性向上のための整備方策の検討を行う。あわせて、観光案内サインのモデル整備を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	サインの整備状況の実態調査を行い、外国人を含めた観光客の利便性向上を図るため、現在のサインの問題点、整備の課題を把握し、整備の方向性を明らかにする。また、離島港湾及び市町村において多言語案内サインのモデル整備を行う。 ① 沖縄全域観光案内サイン整備事業調査事業(観光案内サイン整備実態調査・外国人観光客の利便性向上調査) ② 市町村整備への補助(9市町村で多言語観光案内サインを整備) ③ 県管理離島港での多言語観光案内サイン整備事業(離島港湾の17箇所が多言語観光案内板を整備) 実施主体: 沖縄県、県内市町村						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	121	-	-
		補正予算	-	-	0	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	121	-	-
	執行額	-	-	113	-	-	
執行率(%)	-	-	93%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	実態調査により整備箇所を抽出		成果実績	件	-	1	-
			達成度	%	-	100	-
	多言語観光案内板の整備基数		成果実績	基	-	57	-
		達成度	%	-	100	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実態調査により整備箇所を抽出		活動実績 (当初見込み)	件	-	1	-
						(1)	( )
	多言語観光案内板の整備基数		活動実績 (当初見込み)	基	-	57	-
					(57)	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	31(百万円/件) 2(百万円/件)		算出根拠	事業費31百万円/1件(実態調査事業) 事業費113百万円/57件(案内板等)			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>実態調査等により、観光案内サインの整備状況を把握し整備箇所を抽出することができた。当該調査に基づき、今後の整備を計画的に行うことが可能となった。 また、沖縄県による離島港湾への観光案内板の整備、市町村への補助により、観光案内の多言語化が図られ、外国人を含む観光客の利便性向上に効果がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

観光庁  
113百万円  
〔補助金の交付決定〕

A. 沖縄県  
113百万円  
〔補助事業の実施〕

【企画競争・委託】

A. ㈱国建  
31百万円

〔沖縄全域観光案内  
サイン整備事業調査事業〕

【公募・補助】

B: 市町村への補助金補助金  
40百万円

宜野湾市  
4百万円

南城市  
7百万円

国頭村  
4百万円

本部町  
2百万円

与那原町  
4百万円

久米島町  
4百万円

座間味村  
4百万円

多良間村  
4百万円

与那国町  
7百万円

〔多言語観光案内板  
の整備〕

〔離島港湾観光案内板〕

【競争入札】

C: 上城技術情報(株)  
9百万円

〔離島港湾観光案内  
板実施設計業務〕

【競争入札】

D: 場管理委託業者  
3社  
5百万円

〔離島港湾観光案内  
板現場管理業務〕

【競争入札】

E: 工事施工業者  
11社  
28百万円

〔離島港湾観光案内  
板工事請負〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	調査事業委託(沖縄全域観光案内サイン整備事業)	31	工事費	八重山管内港湾観光案内板設置工事 ※複数支出先ブロックのため、最も支出額が大きい1者について記載	11
計		31	計		11
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	多言語観光案内板の整備に係る工事費 ※複数支出先ブロックのため、最も支出額が大きい1者について記載	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	離島港湾観光案内板実施設計業務	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	離島港湾観光案内板現場技術業務委託	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国建	沖縄全域多言語観光案内サイン実態調査委託業務	31	企画競争委託	-
2	共和産業(株)	八重山管内港湾観光案内板設置工事	11	指名競争入札	100
3	上城技術情報(株)	離島港湾観光案内板実施設計委託業務	9	8	80.6
4	与那国町	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	7	-	-
5	南城市	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	7	-	-
6	座間味村	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	4	-	-
7	与那原町	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	4	-	-
8	国頭村	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	4	-	-
9	多良間村	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	4	-	-
10	久米島町	沖縄全域多言語観光案内サイン整備事業補助金	4	-	-

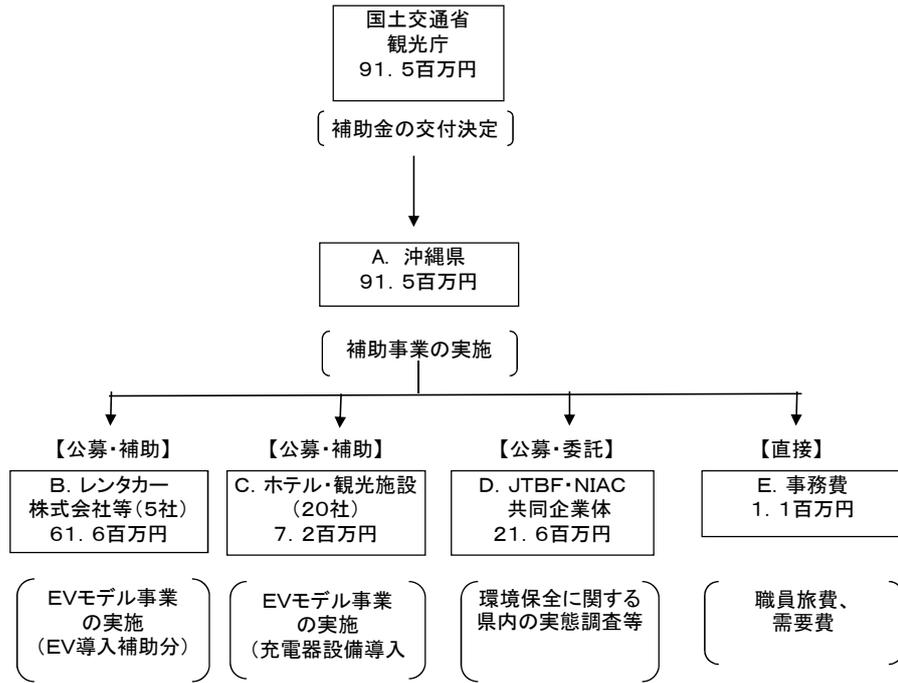
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (エコリゾートアイランド沖縄推進事業)		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光産業の環境配慮型事業の展開を促進し、環境と共生する沖縄観光の実現を図る「エコリゾートアイランド」推進のため、実態把握と事例調査等を行ったうえで、観光産業界の環境負荷低減の取組指針をとりまとめ、県内事業者の意識の向上と活動の誘発につなげることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	県内取組事例や県外先進事例の調査及び検証などを行い、県内観光業界における環境負荷低減の取組指針をとりまとめ、当指針の取組が促進されるよう、専門家から構成される検討委員会等を踏まえ、実証的取組や普及啓発等を実施し、観光産業において環境負荷低減を図っていく。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		繰越し等	-	-	105	23	-
		計	-	-	105	23	-
		執行額	-	-	92		
	執行率(%)	-	-	88%			
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
平成22年度にとりまとめた県内観光産業の環境保全促進に向けた基本的な指針(案)及びアクションガイド(案)を作成。本格的実施に向けて、今年度、県内の観光業界の合意形成を図っていく。		成果実績					
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全般的な分析調査実施箇所 (環境影響調査、事例調査)		活動実績 (当初見込み)	調査事例件数			16 (19)
<b>単位当たりコスト</b>	1(百万円/調査事例件数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託調査22百万円)/調査事例件数(16件)			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	<b>計</b>						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度にとりまとめた県内観光産業の環境保全促進に向けた基本的な指針(案)及びアクションガイド(案)の本格的実施に向けて、今年度、県内の観光業界の合意形成を図りつつ、当指針及びアクションガイドを定める。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 沖縄県			E. 事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	EVモデル事業実施に伴う電気自動車・充電設備導入に対する補助	68.8	その他	職員旅費、需用費(消耗品費)	1.1
委託費	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び国内外の先進事例の調査に対する委託費	21.6			
事務費	職員旅費、需用費(消耗品費)	1			
計		91.5	計		1.1
B. レンタカー株式会社等(5社)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	27.1			
	ほか4社	34.5			
計		61.6	計		0
C. ホテル・観光施設(20社)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.5			
	ほか20社	6.7			
計		7.2	計		0
D. JTBF・NIAC共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び国内外の先進事例の調査に対する委託費	21.6			
計		21.6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Aレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	27.0	-	-
2	JTBF・NIAC共同企業体	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び国内外の先進事例の調査に対する委託費	21.6	随意契約	-
3	Bレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	19.7	-	-
4	Cレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	11.1	-	-
5	Aタクシー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	2.5	-	-
6	Bタクシー合資会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	1.2	-	-
7	Aホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
8	Bホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
9	Cホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
10	Dホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-

B.レンタカー株式会社等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Aレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	27.1	-	-
2	Bレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	19.7	-	-
3	Cレンタカー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	11.1	-	-
4	Aタクシー株式会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	2.5	-	-
5	Bタクシー合資会社	EVモデル事業実施に伴う電気自動車導入に対する補助	1.2	-	-

C.ホテル・観光施設(20社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Aホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
2	Bホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
3	Cホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
4	Dホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
5	Eホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
6	Fホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
7	Gホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
8	Hホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
9	Iホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-
10	Jホテル	EVモデル事業実施に伴う充電設備導入に対する補助	0.4	-	-

D.JTBF・NIAC共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBF・NIAC共同企業体	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び国内外の先進事例の調査に対する委託費	21.6	随意契約	-

E.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般行政経費	職員旅費、需用費(消耗品費)	1.1	-	-

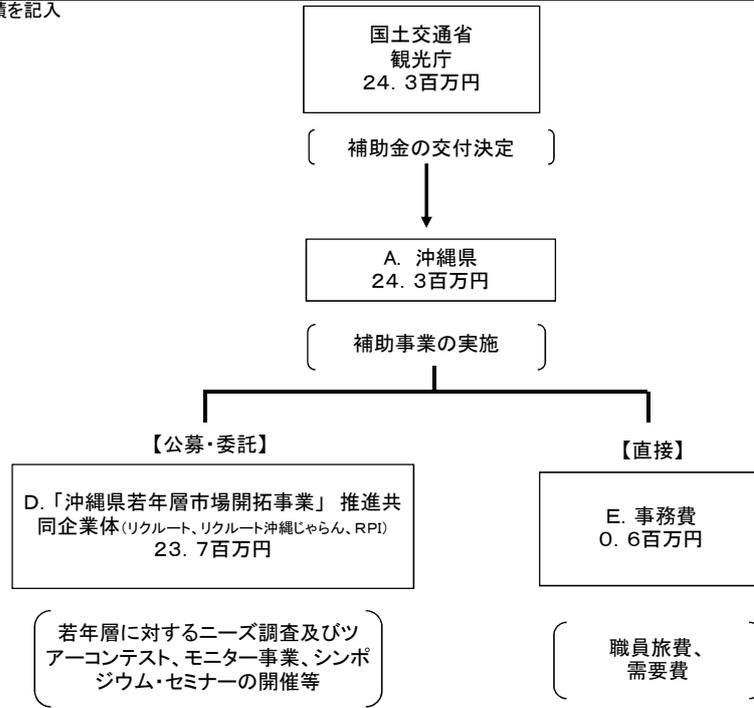
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (若年層市場開拓事業)		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光客の約8割がリピーターである沖縄観光において、将来のリピーター層となる若年層(20代)の誘客に取り組むことで将来の安定的な集客を確保する。そのため、本事業は、近年減少傾向にある沖縄県への若年層旅行者を効果的に誘客するための「新たな若年層旅行につながるコンセプトの掘り起こし」や若年層に対する県内観光事業者の取組み強化を目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	若年層に対して意識調査を行い、若年層の旅行に対する意識と沖縄観光に求めるものを明らかにした。若年層によるツアーコンテストや専門家による検討委員会による調査結果の分析から、モデル事業(モニターツアー)とするツアーを、地域別・テーマ別に4つ選定した。モデル事業(モニターツアー)を実施し、参加者に対して事前・事後に調査を実施することで、沖縄観光の課題等を検証した。業界へのフィードバックとしては、事業後に説明会を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	24	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	24	-	-	
	執行額		-	-	24	-	-	
	執行率(%)		-	-	100%	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	平成22年度に若年層へのニーズ調査及びモニター事業を実施。それらの結果をもとに若年層誘客のためのツアーや仕組みづくりを提案し、観光関連事業者に情報提供を行った。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	若年層ニーズ調査サンプル数		活動実績 (当初見込み)	サンプル			1,498 (1,000)	- ( )
	ツアーコンテスト投票数		活動実績 (当初見込み)	サンプル			1,205 (1,000)	- ( )
	モニターツアー応募人数		活動実績 (当初見込み)	人			1,107 (1,000)	- ( )
	モニターツアー事業(モニターツアーへの参加及び事前・事後アンケート回答)参加人数		活動実績 (当初見込み)	人			50 (50)	- ( )
	シンポジウム及び報告セミナー参加人数		活動実績 (当初見込み)	人			171 (300)	- ( )
<b>単位当たり コスト</b>	668(円/ニーズ調査サンプル数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託・調査費1.0百万円)/ニーズ調査サンプル数(1,498サンプル)				
	3,979(円/ツアーコンテスト投票数及びモニターツアー応募人数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託・プロモーション・PR費9.2百万円)/ツアーコンテスト投票数及びモニターツアー応募人数(2,312サンプル)				
	0.1(百万円/モニター事業参加人数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託・モニターツアー費5.0百万円)/モニター事業参加人数(50人)				
	2,339(円/シンポジウム及び報告セミナー参加人数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託・会場費0.4百万円)/シンポジウム及び報告セミナー参加人数(171人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	若年層に対するニーズ調査及びツ アーコンテスト、モニター事業に対す	23.7			
事務費	職員旅費、需用費(消耗品費)	0.6			
計		24.3	計		0
B「沖縄県若年層市場開拓事業」推進共同企業体(リクルート、リクルート沖縄じゃらん、RPI)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	若年層に対するニーズ調査及びツ アーコンテスト、モニター事業に対す	23.7			
計		23.7	計		0
C.事務費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費、需用費(消耗品費)	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「沖縄県若年層市場開拓事業」推進共同企業体	若年層に対するニーズ調査及びツアーコンテスト、モニター事業に対する委託費	23.7	-	-
2	一般行政経費	職員旅費、需用費(消耗品費)	0.6	-	-

B.「沖縄県若年層市場開拓事業」推進共同企業体(リクルート、リクルート沖縄じゃらん、RPI)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「沖縄県若年層市場開拓事業」推進共同企業体	若年層に対するニーズ調査及びツアーコンテスト、モニター事業に対する委託費	23.7	-	-

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般行政経費	職員旅費、需用費(消耗品費)	0.6	-	-

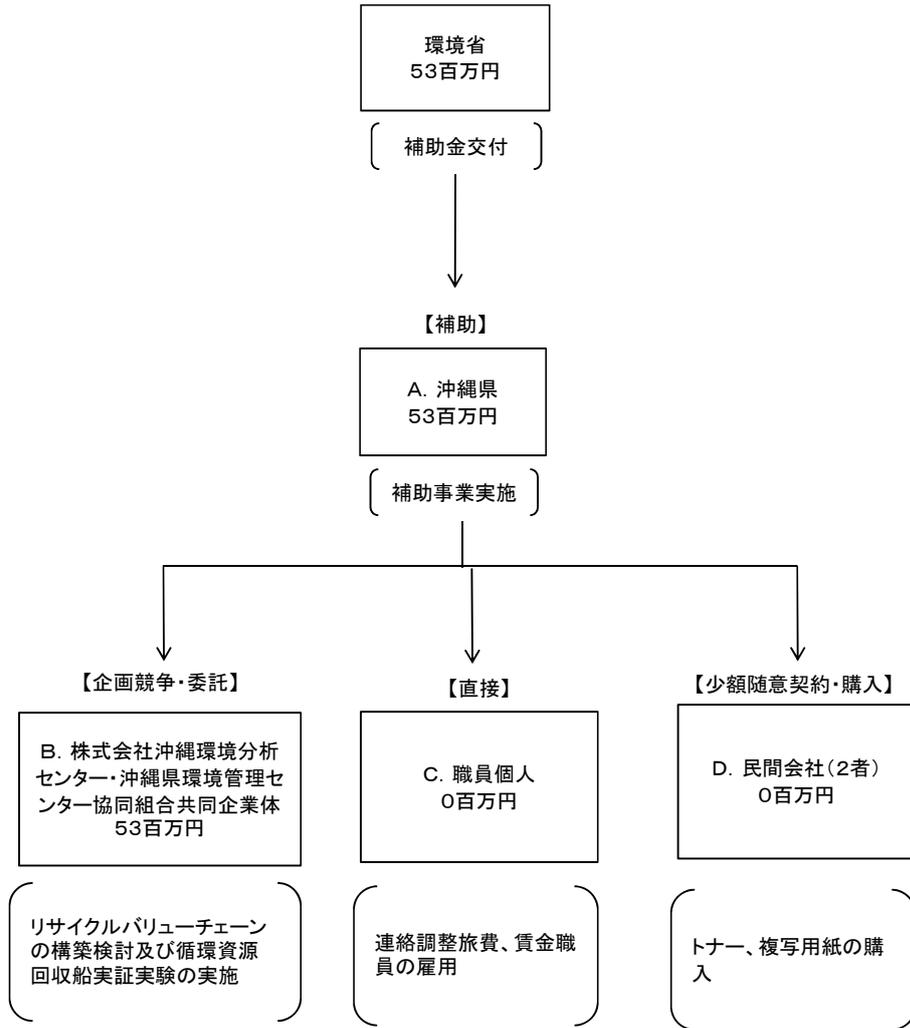
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	島しょ地域循環資源活用促進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄振興計画に基づき、離島における資源循環コストの構造的な不利性を解消する新たな資源循環システムを構築し、もって沖縄県における循環型社会の実現に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	離島における新たな資源循環システムを構築するために沖縄県がリサイクルバリューチェーンの構築及び循環資源回収船実証実験を実施するために必要な経費を補助する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	69	182	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	69	182	-	
	執行額		-	-	53	-	-	
	執行率(%)		-	-	77%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	産業廃棄物の排出量	成果実績	千トン/年	-	-	調査中	1,975	
		達成度	%	-	-	調査中	-	
	産業廃棄物の再生利用率 (再生利用量/排出量)	成果実績	%	-	-	調査中	50	
		達成度	%	-	-	調査中	-	
	産業廃棄物の最終処分率 (最終処分量/排出量)	成果実績	%	-	-	調査中	7	
達成度		%	-	-	調査中	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	離島で発生した建設廃棄物のリサイクル量		活動実績 (当初見込み)	トン	-	-	10.8 ( 89 )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	4,915,926(円/トン)		算出根拠	補助金交付額/リサイクル量				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	概ね適切に実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	リサイクルバリューチェーンの構築検討及び循環資源回収船実証実験の	53			
旅費	連絡調整旅費	0			
賃金	賃金職員の雇用	0			
需用費	トナー、複写用紙の購入	0			
計		53	計		0
B. 株式会社沖縄環境分析センター・沖縄県環境管理センター協同組合共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接業務従事者の給与等	4			
借料	リサイクルバリューチェーンの構築検討に必要な分別ヤード施設等の借上	43			
運搬費	循環資源回収船実証実験に必要な定期船運搬費	1			
その他	検討委員会開催経費(謝礼金、旅費等)、職員旅費、管理費等	5			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄環境分析センター・沖縄県環境管理センター協同組合共同企業体	リサイクルバリューチェーンの構築検討及び循環資源回収船実証実験の実施	53	1	99.82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 株式会社沖縄環境分析センター・沖縄県環境管理センター協同組合共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宏和建设(株)	建築・土木工事の設計、施工及び請負	43	随意契約	
2	(株)沖縄エネテック	発電・送電・変電・配電設備工事の調査設計、工事監理・土木・建築工事の調査設計、工事監理・環境調査・地質調査、用地測量	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

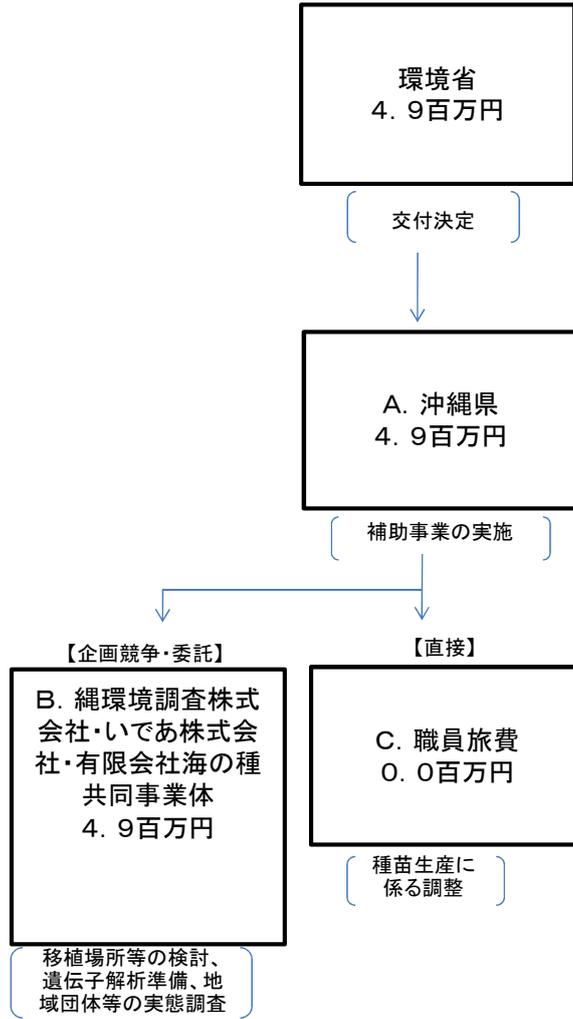
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	サンゴ礁保全再生事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~28年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生物多様性の保全上及び観光・漁業資源として重要なサンゴ礁の保全・再生等を推進していくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①沖縄海岸国定公園である慶良間諸島海域及び恩納村海域において面的な広がりのあるサンゴ移植を実施し、効果的に周辺海域へサンゴ幼生を供給できるサンゴ再生手法を確立する。②慶良間諸島海域及び恩納村海域などにおいてサンゴ遺伝子の解析を行うことにより、サンゴ幼生供給の実態を把握する。③観光事業者や地域団体等が行っている、オニヒトデ駆除、サンゴ移植後の管理、海中ゴミの清掃などのサンゴ礁保全活動を支援することにより、地域における持続的な保全再生活動を推進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	5	80	-	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	5	80	-	
	執行額	-	-	5	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)	
	H28年度までに1.5ha×2のサンゴ移植を行う。		成果実績	ha	-	0	3.0	
			達成度	%	-	0	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	サンゴ遺伝子の解析		活動実績(当初見込み)	遺伝子解析した検体	-	0	-	
					(0)	(320)		
地域団体への活動支援		活動実績(当初見込み)	支援団体数	-	0	-		
				(0)	(10)			
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は平成22年第4四半期からの開始であり、実際は2月末に予算の環境省への移替が行われているため、沖縄県における事業実施の期間は1カ月であった。この中で、平成23年度からの移植作業等の準備のための検討がなされている。本事業は開始したばかりであり、サンゴ種苗の育成から1.5ha×2の移植作業を実施するには時間がかかることから(H28年度までの見込み)、本事業は継続するべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	事務調整旅費、現地視察、賃金、需用費	0			
委託料	サンゴ礁保全再生事業	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者	3			
使用料	調査に必要な機材等	1			
その他	一般管理費等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	沖縄環境調査株式会社・ いであ株式会社・有限会 社海の種共同事業体	サンゴ再生実証事業・サンゴ礁再生に関する調査研究・サンゴ礁保 全活動支援事業を行うことで、サンゴ礁生態系の保全再生を推進す る		5 随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					